

本論文は

世界経済評論 2023 年11/12月号

(2023 年 11 月発行)

掲載の記事です



世界経済評論 定期購読のご案内

年間購読料

1,320円×6冊=7,920円

6,600円

税込

17%

送料無料

OFF

富士山マガジンサービス限定特典

※通巻682号以降

定期購読
期間中

デジタル版バックナンバー読み放題!!



世界経済評論 定期購読



0120-223-223

[24時間・年中無休]

お支払い方法

Webでお申込みの場合はクレジットカード・銀行振込・コンビニ払いからお選びいただけます。
お電話でお申込みの場合は銀行振込・コンビニ払いのみとなります。

Fujisan.co.jp

雑誌のオンライン販売

米国のサービス産業の生産性は日本より本当に高いのか？(続)



小田部 正明

本誌前号(2023年9/10月号)のコラムでは、米国と比較して「日本のサービス業の生産性は低い」と言われているが、日本のサービスの質が高いことを考慮すると日本のサービス産業の生産性は米国のそれに劣るものでないことを説明した。今回のコラムでは、あくまでも消費者の立場から私個人の日本と米国での定期健康診断の経験を通して感想・観察を記してみたい。私は基本的に米国をベースに生活してきたので、40年以上米国の健康保険に加入し米国の医療制度に頼ってきた。数年前に日本の大学に半期だけ移転し、40数年ぶりに日本の健康保険にも加入することになった。日米の医療制度は大きく違い、日本と比較して米国の医療費が非常に高いことはよく耳にしていた。

日本の医療保険は国家保険制度であるが、米国は私企業連合が営む保険事業であることは読者の方にも広く知られていると思う。日本の健康保険金は所得に応じて自己負担額が計算され、ある意味では累進課税のような形であるが、米国は所得レベルに関係なく一律同じ額を払う。米国の実際の保険料は高く、私が籍を置いていた大学はその8割を支払い、実際の健康保険料の2割が個人負担額として毎月私の所得から源泉徴収された。制度の違いはあるものの、個人レベルで見ると私の源泉徴収される健康保険額は日本も米国も同じような額である。一言でいえば、米国で個人が払う健康保険額は低所得の人にとっては相対的な負担が多いことにもなる。その為、米国では低所得者層の中に健康保険に加入していない人が多くいるのも現実だ。当に米国の健康保険制度の問題である。

私の在籍する日本の大学では毎年の定期健康診断が義務付けられている。今までいくつかの米国の大学に在籍していたことがあるが、このように義務付けられたのは初めてである。日本の大学の

ように定期健康診断が義務付けられていれば、重い病気にかからないよう予防診断が受けられる訳だ。米国の大学でこのような義務付けはない

が、私の場合は年に1度の定期健診は心がけて受けていたので、個人レベルでは実質的に日本のと変わらない。日本の大学が要求する定期健診の内容にはいくつかの選択肢があったが、大学の保険で(個人の費用なしで)人間ドックに入り徹底した健康診断が受けられるので、初めてこの人間ドックの健康診断を受けることにした。米国に「人間ドック」という言葉も概念もない。因みに、人間ドックという言葉は、ある日本の政治家が戦前に東大病院に健康診断目的で入院した際の記者会見で、病気ではないことを表すため航海から帰港した艦船が船体の検査の為ドライドックに入る事に例えたことから生まれたらしい。

私はある大学病院が運営している近所のクリニックで人間ドックに入ったが、この人間ドックには、血液の検査、尿と便の検査、心電図検査、腹部超音波検査、胸部X線検査、胸部CT検査、胃カメラでの上部消化器系検査、目と耳の検査等が含まれ、まるまる午後いっぱい掛けての本当に「徹底した健康診断」である。便の検査以外は、その場で結果を知らされた。その後、内臓器系の医師が全体の結果を私に細かく説明してくださり、検査の結果が全て録画されているCDも頂いた。また約10日後には書面で私の健康の通信簿にあたる健康診断報告書が郵送されてきた。多分人間ドックの値段は病院によって多少の違いはあるのだろうが、私の人間ドックの検査は、健康保険なしで約5万円で、大学で保険に入っている私の実費はゼロである。唯一、別払いしたのはCD代金としての1000円だけだ。米国では日本の人間ドックに相当するような年一度の定期健診はな

い（少なくとも私は聞いたことがない）。米国でいう（私の知っている）定期健診とは、年に1回掛かり付けの医者に行く前に、自分の持っている健康保険会社連合（保険会社の集まり）の指定する血液検査をする医療機関（会社）に行き血液検査を受ける。その血液検査の結果が1週間後くらいに私の掛かり付けの医者が働く病院に送られる。その頃を見計らって医者との対面診断を予約しておくという手順だ。米国で健康保険がない場合の血液検査の価格は平均400ドル程だが、保険に入っている私の実費はゼロである。1ドル140円で計算すると、血液検査だけで5万6000円することになる。日本での血液検査の値段は高くても3000円位だ。日本の健康保険は現在3割負担であるから、1000円くらいの個人負担になる。いずれにしても、米国の血液検査の値段は少なくとも日本の10倍以上する。私の知っている日本の大学の医療研究者によると、「米国で日本にあるような人間ドックレベルの検査を受けると少なくとも4000ドル（現在の為替で56万円）はする」と言われた。明らかに、米国での人間ドックに匹敵するような健康診断は日本と比べて、少なくとも10数倍は高いことになる。当にその高い健康診断費の為に、人間ドックのような徹底した健康診断は米国の保険会社の健康保険では許可されず、米国では基本的に血液検査の結果だけが定期健診のデータになる。そして掛かり付けの医者のいる病院で、身長、体重、そして血圧を看護師に測ってもらい、その後医者が私に血液検査の結果を説明してくれる。その（保険なしでの）値段が約150ドル位で、保険に入っている私は自己負担金として一律30ドル（現在の為替で約4200円）を払う。

確かに日米では健康保険制度が異なるが、定期健診を受ける顧客としては、医療費の自己負担額にはそれほど大きな違いが無いにしても、実際の医療費に関しては米国の方が日本より少なくとも10倍以上高いのは明らかだ。その為、一般に米国の健康保険会社は保険で負担できる定期健診の

内容を極端に割愛しているのが現実だ。米国人が日本人と比較して一般に健康状態が良くなく、2020年の日本人と米国人の平均寿命がそれぞれ84.6歳と77.3歳であることを考えると、食生活の違いばかりでなく医療制度（と言うか医療費）の違いもかなり影響しているのではなからうか。

ただ話はここで終わる訳ではない。本誌前号にも書いたように、米国のサービス業は機械、コンピュータ等で自動的にしてくれるサービスは速やかで信頼性が高く問題はないのだが、人が介入した途端、サービスに人的ミスが増えるのが現状だ。最近の例を1つ挙げよう。今回日本に帰ってくる少し前に、私の家内が歯医者に行きレントゲンで歯全体の検査を受けた。その結果、大臼歯に異常があるかもしれないと診断され、詳しくはCT検査をしてくれる別の医療機関での精密検査が必要だと言われた。その後CT検査を専門にする医療機関に行ってCTを撮り、その結果を1週間で連絡すると約束したにもかかわらず、しかも何度も確認の電話をしたにもかかわらず、1か月経っても何の連絡もない。後に解かったことだが、CT検査の結果をどこかに置き忘れてしまっていたらしい。それを探するのに1か月以上かかり、その結果が後日、家に直接送られてきた。ところがCT検査の結果は専門用語ばかりで私達にはちんぷんかんぷんである。本当はその結果が歯科医に連絡され、その歯科医が家内に普通の言葉を使って説明してくれるはずだったのが、歯科医にはCT検査の結果が未達であったことも後日分かった。米国で何故このような人的ミスが良く起こるかは理解を絶するが、良く起こることだけは事実だ。とにかく人的サービスに歯がゆさ、苛立ちまで感じる。医療サービスを受ける顧客として、米国と比べると如何に日本のサービスが安く、至れり尽くせりの高い質であるかに感激を禁じ得ない。

こたべ まさあき 早稲田大学商学部・ハワイ大学マノア校シドラー・ビジネスカレッジ兼任教授